

**journalism**  
Independent Intelligent  
Interactive Inter-local

# 週刊京都経済

<http://www.kyoto-keizai.co.jp/>

日刊京都経済改題  
The Kyoto Economic Journal  
発行所: ©京都経済新聞社  
〒600-8815 京都市下京区中堂寺栗田町93  
京都リサーチパーク  
TEL:075-316-1000



エアバッジの存在を感じさせないダッシュボードを実現。京都の技術が高級車の内装革命の一助に。(5面)



相談のために訪れた人の7割が実際の顧客に。整形外科的靴の普及に取り組むお店の戦略をレポート。(6面)



中国初の太陽電池工場が完成。京セラは来年春までに内外で年産12万kW分の生産体制構築目指す。(4面)

京仏具の製造・販売を手がける小堀(京都市下京区烏丸通正面に、小堀賢一社長)に寄せられる仏具のカタログ請求が6月のホームページリニューアル以降、10倍に増えている。これまでひと月に数件だった請求が、6月以降毎月平均50件ほどに急増。合わせて仏壇の販売件数も増えているという。同社は今後、インターネットを通じた販売戦略を強化する方針だ。

## カタログ請求10倍になった

### 京仏具製造販売の小堀

小堀がホームページをリニューアルしたのは今年の6月2日。それまで、ホームページを経由した仏具のカタログ請求は平均してひと月に3~5件だった。リニューアル後の6月は、月末までに39件の請求があった。その後、毎月40件~50件ほど請求が続いている。

これまで、ホームページを通じた問い合わせで仏壇を販売した事例は、年間1~2件程度だった。カタログ請求が急増した6月以降、40~50件ほどのカタログ請求者の中から毎月1件は仏壇の販売に結びついているという。小堀の小堀進専務は「45件のカタログ請求で1件の仏壇販売に結びつくというセオリーが見えてきた」と話す。

小堀は、カタログ請求者に対して「求められない限り営業活動はしません」としてカタログ請求の心理的な“敷居”を下げる戦術を展開。カタログ請求者の中には、「本当にカタログ請求をしても営業をしないのか」と電話で確かめる人もいるという。

同社は6月のホームページリニューアルに合わせ、ウェブ上の通信販売も強化。インターネット広告やサーチエンジンの最適化などでウェブ上

での認知度向上を図っている。また、ポータルサイトが運営するショッピングモールにも出店。ネットショップには、数千万円の値段がついた一点物の高級仏壇も陳列している。

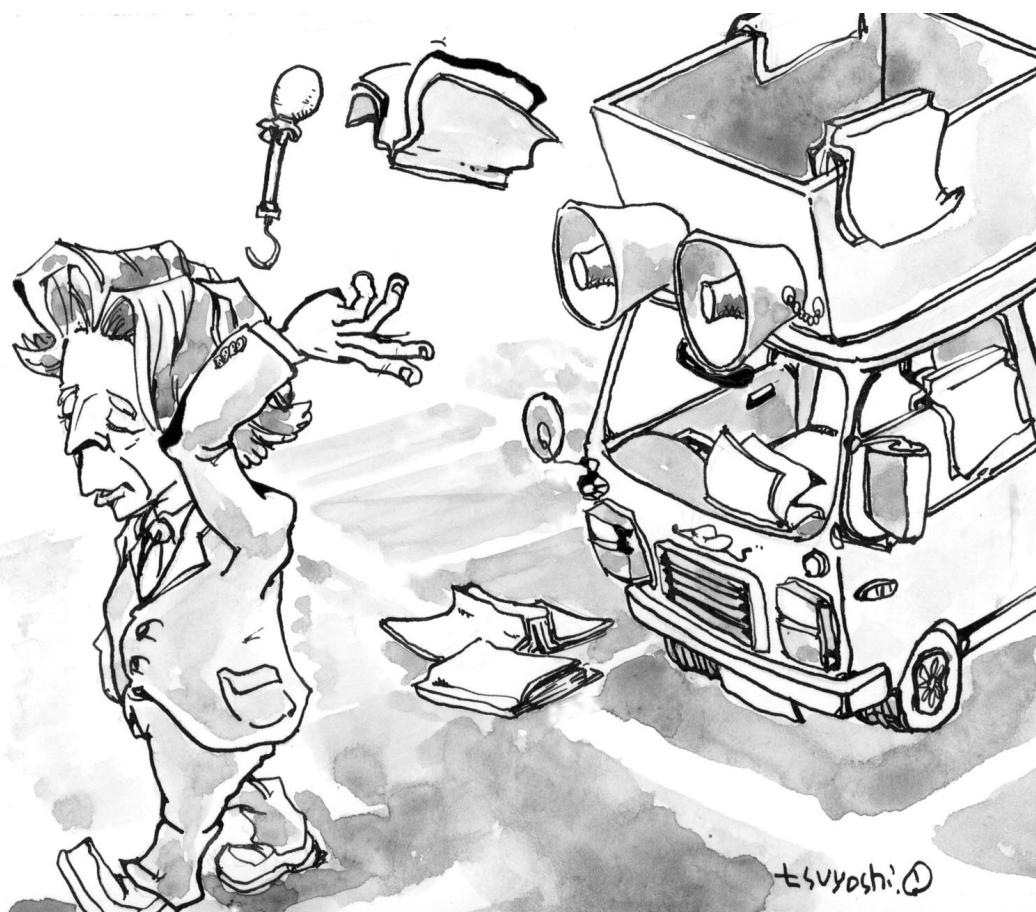
同社は従来、店舗での販売と寺院などからの問い合わせや紹介といった販売スタイルが主流。今回、ホームページのリニューアルにより、ウェブ経由の販売パターンが確立してきたことから、ウェブを使った通信販売を強化する方針を打ち出す。

具体的には、このほどグッドデザイン賞を受賞した仏壇の販売強化に乗り出す方針だ。この仏壇は、40年前に発売されたもの。当時、マンションやアパートなどの生活様式が普及し始めたことを受けてシンプルなデザインで設計。大きさも従来品の3分の2程度の大きさにして、マンションでも場所を取らない商品として開発された。

また、仏壇の製作工程を公開する取り組みも強化する。同社は2002年5月、工場での製作工程をすべて公開し、一般の見学を受け入れ始めた。今後、工場の様子をライブカメラで撮影し、ウェブを通じて注文者に専用のホームページで公開する。

### 今週の1枚

### マニフェスティバル?



小川剛(おがわ・つよし)  
1981年 京都生まれ。  
京都精華大学 芸術学部 マンガ学科  
カートゥーンマンガコース在籍

### オフィス街にアートはいかが

京セラの不動産部門会社、ケイアイ興産(京都市下京区、稻盛豊実社長)が

京都市中心部の下京区烏丸通四条下ルの旧京都丸紅ビルを改裝して開発する商業施設の概要が明らかになった。

1~2階の延べ床面積2300m<sup>2</sup>を物販店向け、地下1階と3階の同2100m<sup>2</sup>を飲食店向けのテナントスペースとし、3階の一部には「アート系映画館」を誘致する。一年余り先の2004年12月に開業の予定。

このほど、周辺住民に対する説明会を開いた。

アート系映画館は床面積600m<sup>2</sup>で、席数約100の上映室を3つ設ける。京都市中心部で大手映画会社の配給系列外の映画館を設けるのは、この1月に京都朝日シネマ(河原町三条)が廃業して以来初めて。アート系の新設は16年ぶりになるという。

京都で自主上映活動をしている如月社(神谷雅子代表)が経営する。新進の作家や芸術大学との連携による実験作品の上映も行うという。



### 宛名ラベル貼付欄

包装簡素化のため、剥がせるエコシールを採用しています。

### 視線

オフィス街のど真ん中、四条烏丸に「アート系映画館」が登場することになった。いわゆる“単館系”。大手配給会社の系列に属さず、芸術色の強い作品を地道に公開する方針だそう。今年初めに河原町三条の京都朝日シネマが閉館して以来、久しぶりに市中心部に単館系が戻ってくる。仕事の合間に芸術に浸る余裕を持って、ビジネスを成功に導きたいものだ。

靴のトラブルを抱える人を対象にした「整形外科的靴」が静かなブーム。日本の靴の歴史は、専門家に言わせると「わずか140年あまり」だと。『靴に足を合わせる』常識が、膨大な不満層を生んだ。政治や教育など、欧米からの輸入文化の制度疲労とどこか通じるものがある。

景気回復基調にも関わらず、零細企業の倒産件数は激増傾向。調査会社は当面この傾向は続くと見る。「夜明け前は最も暗い」——のか。

## 総合



## デジタルで 少量多品種染色

### FILE115 デジタルパレット芝山

#### 《アントレプレナー》

芝山義雄氏: 1943年京都生まれ。府立山城高校を卒業後、染色会社へ就職。4年間の修業を経て、家業の染色会社を継ぐ。83年に家業の染色事業を株式会社化。2000年、再出発のため京都市左京区高野にあった本社設備を売却。2000年、インクジェット染色専業のデジタルパレット芝山を設立した。

#### 《スタートアップ》

「染色の仕事が減る中、インクジェットによる染色事業に転換するため会社を設立した」(芝山氏)。

洋服生地などの染色を手がけていたが、90年代後半から最盛期の10分の1ほどまでに受注が激減。活路としてインクジェットプリンターを使ったデジタル染色を98年から開発。従来の染色事業が頭打ちになると判断し、デジタル染色専業で再出発した。

#### 《ビジネスモデル》

インクジェットプリンターを用いた染色事業を手がける。

具体的には、インクジェットプリンターに専用の染色剤をセット。パソコン上で画像処理した柄などを白生地にプリントする。プリントされた生地を蒸しなどの工程により染色

する。

染色するのは洋服生地、旗、Tシャツなど。一点モノの柄などを少量で多品種生産できる。これまで、洋服ブランドのほか、子供服のブランドなどで生産している。また、一点だけの生産もできることから、生地柄の見本や展示会向けサンプルなどの受注もあるという。年商はおよそ3000万円。

#### 《アドバンテージ》

「大学のノウハウを事業の技術開発や事業開発に生かしていること」(同)が強みといふ。

これまで、京都工芸繊維大学と染色材料の共同研究を進めているほか、京都造形芸術大学とも連携している。

造形大との連携では、学生が染色を題材にした作品を作る手伝いをしている。意匠開発の面で学生に協力してもらうこともあるといふ。

#### 《ビジョン》

「染色だけにこだわらずインクジェットを活用したい」(同)。

具体的には、電子部品の回路設計などでインクジェットプリンターの描画能力を活用したいといふ。

また、インクジェットプリンター



## 件数、負債総額とも 今年最多

帝国データバンク京都支店が5日まとめた10月の京都地区企業倒産概況によると、倒産件数は56件、負債総額は699億8700万円で、今年に入って月間では最多となった。負債総額ではアイスクリーム卸大手の藤三商会の630億円が大半を占めた。このため全体としては、負債総額1億円未満の倒産が45件(前年同月比40.6%増)と、比較的小規模な企業の倒産が目立った。

倒産件数は前月比で21.7%増、前年同月比で12.0%増。負債総額は前月比で1229.8%増と大幅増となったが、前年同月比では昨年10月の大型倒産ラッシュの反動で54.5%減にとどまった。昨年10月は京都プラザ(負債総額326億円)、昭和紡績(同80億円)、井上電機製作所(同79億円)、フーズネット(同68億円)などの大型倒産が相次いだ。

倒産の主要因でみると、「市況の悪化」ともなう販売不振や受注の減少

など景気変動要因によるものが38件、構成比で67.9%を占め、前年同月比で1.9ポイント増えた。冷夏やSARS禍の影響によるものが多かったとみられる。一方、「放漫経営、経営計画の失敗」など企業内要因によるものは19.6%と前年同月比10.4ポイントの大幅減となった。業種別では「建設」が17件(前年同月比54.4%増)、構成比30.4%(同8.4ポイント増)と多発が目立った。公共事業の予算圧縮傾向や民需の不振が続いているため。このほか「サービス」「食品」を含めると3業種で構成比73%に達し、「やや業種に偏りが見られる」(帝国データバンク)といふ。

同社は、消費者を対象とする分野の個人経営や零細企業の倒産が多発していることから、「景気指標が好転する中だが、企業倒産の沈静化はまだ先になりそう」としている。

## 消費者物価 3ヶ月連続上昇

京都市がこのほどまとめた10月の同市消費者物価指数速報によると、2000年を100とする総合指数は98.9となり、前月比0.1%上昇した。

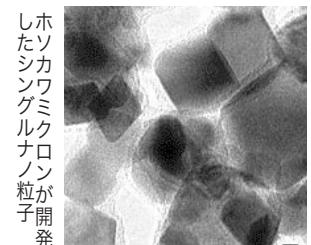
上昇は8月以来3ヶ月連続。冷夏の影響で野菜や米などの食料が上昇していることに加え、電気カーペットなどの家庭用耐久財、食器戸棚の価格が上がっている。一方、円高の影響で海外パック旅行が大幅に値下がりしたこと

から、娯楽教養の1.4%減が目立つた。総合指数の前年同月比は0.2%減で、4月以来7ヶ月連続で下落している。被服およびはきものの下落幅が3.9%と大きいほか、家事・家具用品、住居なども下落した。反面、保健医療が3.5%の大幅上昇となった。

「生鮮食料品を除く総合指数」は98.7で、前月比0.1%の下落、前年同月比0.3%下落となった。

## ナノテク 入門 (27)

粉体処理システム製造を手がけるホソカワミクロン(大阪市中央区瓦町、細川悦男社長)はこのほど、同社の研究開発会社のホソカワ粉体技術研究所(細川益男社長)がサイズや組成などを自由に制御することが可能なナノレベルの粒子製造プロセスを開発したと発表した。この技術は、ナノ粒子の



機能や高めるとともに、安定的に材料の供給ができるもの。今後ホソカワミクロンは、ITや環境などの分野に事業参入することを目指す。

ホソカワ粉体技術研究所が開発したのは、テラーメードの量産型ナノ粒子製造プロセス。粒子の形態や組成のほか複合構造などを制御することが可能になった。これにより、これまで実現されていない数ナノの

直径のシングルナノ粒子を安定的に合成することにも成功した。また、ナノ構造制御のニーズに自在に対応できる新技術を確立したといふ。

これらの技術を活用し、ホソカワミクロンはIT分野と環境分野で事業参入する。

IT分野では、半導体デバイスなどなど配線が微細化されるに伴って生じている表面の加工技術に着目。ナノ粒子のシングルサイズ化によって酸化膜などを研磨する材料に応用できるようになる。具体的には、半導体デバイスの研磨技術のCMP(ケミカル・メカニカル・ポリッシング)材料として応用する。今回、超研磨材料として用いるシングルナノのセリヤ粒子の開発に成功した。

環境分野では、複合酸化物の粒子が持つ触媒特性を活用。環境浄化触媒のほか、センサーや燃料電池、電極などで用いることができる。この触媒の機能は、粒子のサイズや形状、表面構造などに大きく依存している。こうしたことから今回のテラーメード型量産システムで自在に必要な材料を手に入れることができるといふ。

また、ナノ複合技術にケミカルボンディング技術を応用。ナノ粒子の表面の構造を簡便に制御できる。

こうしたナノ粒子の活用は、低温下での燃料電池の作動などに応用できる可能性があるとしている。

## インターローカル ジャーナル

*Ein Brief aus Deutschland*

## 地域による、地域のための、 地域資源の公開

“Die Lange Nacht der Wissenschaften(科学の夜長)”(下)



プロモーションにも力がはいった。左から、全身イメージカラーの緑のいでたちでビラ配り。街の広場の大きな幕(エアランゲン大学)。事前に行われた報道陣向けのバスツアー(話しているのはシーメンス・エアランゲン代表、マンフレッド・ホフフェンガルトナー氏)。

ドイツ南部のバイエルン州に位置するニュルンベルグ、フルト、エアランゲンの3市を舞台に先月25日、夜を徹して行われた“Die Lange Nacht der Wissenschaften(科学の夜長)”を先週に引き続きレポートする。

同イベントはクルチュア・イデー社(ニュルンベルグ)によってプロデュースされた。3市内の150の企業、大学、大学病院、研究機関などが“パートナー”として門戸を開き、人々はあたかもバビリオンをまわるかのように訪問することができる「地域万博」だ。

同社社長のラルフ・ガブリエルさんは近年、ミュンヘンでもプロデュース会社を経営し、音楽や本、技術をテ

ーマにした夜間イベントを次々と展開していた。このスタイルをもっててきたのが今回の「科学の夜長」だった。

さて、「3都市で一度に行うと、多すぎてまわれない」といった不満こそあれ、おおむね好評だ。「普段見ることができないようなところを訪ねた。人が多すぎて入れないところもあったが、次回があれば、また行きたい」(40代男性)。あるいは、7歳の男の子をつれて電機メーカーを訪ねた女性は「ロボットや機械に息子は大喜び。また会社の存在は知っていても、訪問する機会はめったにない」という。

この催しのコンセプトは地域資源の顕在化。自分の住む街に「こんなところがある」ということを知ったり、再確認ができるかけだ。

着目すべきは文化イベントの手法であらゆるセクターを編み上げる力だろ

う。その根幹を支えたのが“地域資源の顕在化”というコンセプトだった。

プロジェクトリーダーのピエレ・ライヒさんは“パートナー”探しに270件あたった。コネで“パートナー”になつてももらうというよりもコンセプトに賛同してもらうようにした」という。また、30万ユーロ(約3,770万円)の予算のうち、3分の1はバイエルン州科学・研究・芸術省からとりつけた。ミュンヘンでの実績から州政府との接点はすでにあったが、それでも「コンセプトがよかつたからだと思う」(同氏)。

もともと地方都市の独立性が高いドイツだが、地域による地域のためのイベントは、各セクターの結びつきを強固にする。ひいては地域社会そのものの強さにつながりそうだ。

(=ドイツ在住ジャーナリスト / 高松平藏)

# News & Analisys

今年も「日中産業人交流・京都フォーラム」(主催: 同実行委員会、後援: 経済産業省)が8日、京都市下京区の京都リサーチパークで開かれた。同フォーラムの開催は今年で3回目。第1回は、日中双方に警戒感が残る中で終わったが、今回のテーマは「日中のライフスタイルの共通項を探る」というもの。つまり、ビジネスパートナーとして新需要の開拓を探ろうというのだ。たった2年間でなぜこれまでに日中産業人の関係は進んだのか。仕掛け人で経済産業省通商政策局のアジア大洋州課長を務める杉田定大さんに聞いた。

(聞き手は井上朋一)

## 日中経済の一体化は始まっている

日中の産業人交流を仕掛けた、杉田定大さんに聞く

■フォーラムは今年で3回目。そもそもなぜ京都で日中の産業人フォーラムを開いているんですか。

「きっかけは3年前です。政府は2001年4月、中国から輸入されるネギやシタケなど3品目にセーフガードを発動した。日中の経済が近づく一方で、きちんと日中経済を考えようと、大阪で『日中経済討論会』を始めた」。

「大阪で日中経済の交流の場を設けたものの、バブル崩壊以降の大阪はどうやらかといふと“支店経済”になっている。つまり、意思決定に時間がかかる懸念があった。中国のビジネス界は、意思決定のスピードが早い。これに対応できる産業人の交流の場を同時に設ける必要があったんです」。

「そこで、優良な大企業や中小企業、ベンチャー企業が多く立地している京都で産業人の交流の場を設けることにした。京都には本社を置く企業が多い。トップが参加してもらえば、意思決定は早いですからね」。

「第2回からは、観光地としての京都も非常に大きな意味を持つようになりました。中国からの招待客が、京都で観光するんです。その後フォーラムを経て、場合によっては夜に商談を進める。ゆっくり歓談できる場所は京都にいっぱいあります」。

■これまで開かれた2回のフォーラムを通じて実際にビジネスパートナーとなつた例もあると聞きます。

「第1回のフォーラムは、日中双方相手のことをまったく知らない状況でスタートした。中国からは、日中の歴史的経緯について言及される場面もありました。日本側は、中国とビジネスを進めて大丈夫なのか、といった警戒感や不安感があった」。

「それでも第2回のフォーラムを開いた時には、日本側は中国が脅威ではないことが分かり、中国も日本と積極的にビジネスを構築することを望んでいた。その時中国側からは、中国を単なる生産基地と見ないで、日本の技術やノウハウを積極的に提供して欲しいという意見が多かった」。

「そして今回3回目ですが、前回から今年開くまでの間に、フォーラムがきっかけでビジネスを始めた企業が増えました。中にはある中国企業が、フォーラムで知り合った日本人をスカウトしたということもあります」。

「いずれにしても前回までに日中はお互いに相手との付き合い方を学んだと思います」。

■なぜ、たった2年間でこれほど関係が進んだり深まつたりするんでしょうか?

「それは、人脈で動いているからです。京都を開催地に選んだのも先ほど行ったように意思決定のスピードアップが見込めるからですが、その背景には人脈があります」。

「つまり、組織対組織のビジネス↑

↓ではないんです。人と人が顔を突き合わせてお互いの人間性を知りながら、ビジネスに発展させる。だから信頼関係が早く構築できるわけです」。

「実際、このフォーラム3回の参加者は人脈で集まっています。私は、経済産業省の新規産業課長を務めていた時に京都のベンチャー企業や新興企業のトップと多く知り合いました。中国側の産業人はやはり、経済産業省のスタッフの人の人脈でキーパーソンに参加してもらっています」。

「面白いのは、もともと日本に留学生として学びに来ていた人が、日中のビジネスの架け橋になっていることです。京都の精華大学に留学して、中国に帰ってから起業し、成功している人などがいます。ほかにも中国人留学生が日本に残ってビジネスを始め、日本に帰化することもある」。

■日中の経済交流で今後の課題はどこにあると思いますか。

「やはり知的財産権に対する取り扱いが一番の焦点になる。中国がWTOに加盟し土台ができたものの、知的財産権の保護とその活用についていろいろ議論が必要になる。中国側は、日本の人材の流動性が悪いことが問題だと思うでしょう。中国はやっぱり元気なので、いい人材を欲しがっている」。

「中国は今、ITバブルの気配がある。これがはじけた時の展開がどうなるかも問題ですね。一方、日本は中国にどんどん工場を建てて投資しているが、どういう形で投資回収するのか見えている。また、中国側は日本に対する投資に興味を持ち出している。日本は投資の受け入れ態勢を考えないといけないかもしれません」。

■これだけ日中の産業人同士の交流が進むと、今後の日中の国際関係にどんな影響が出ると考えていますか。

「東アジアのFTA(自由貿易協定)が進むことになるでしょう。貿易や電子商取引など1つ1つのことについて進むとは思いますが、いずれ日中間でFTAを締結することになるかもしれない。民間が東アジアでのFTA実現を求めていくことになる。逆に日中間、もしくは東アジア圏内で経済活動を密にするにはFTAは避けて通れないと思う」。

「また、最近議論が活発化している中国人民元の切り上げ問題については、非常に問題が難しくなっていくと思う。経済関係が密になれば、それだけ問題を単純化できないことになる。すでに日中間の交流は進んでいるから元の切り上げが是か非かということを一元的に語ることができない」。

「いずれにしても、ビジネスの世界の方から関係を構築していくのがいいと思う。特に若い中小・ベンチャー企業の経営者が若い人同士でどんどん人脈を作つていけば、自ずと日中双方に協力し合える道が開ける。すでに協力し合えることは協力し、競争すべきことは競争しているが、この関係がもっと深まるんだと思います」。



すぎた・ただひろ  
1955年京都生まれ。80年に一橋大経済学部を卒業後、通商産業省(現経済産業省)へ入省。経済協力、中小企業政策などに携わる。98年から新設された新規産業課長の初代課長を務め、ストックオブション税制などベンチャー支援施策をまとめる。現在は、通商政策局アジア大洋州課長として東アジア諸国との経済連携を担当する。

## News Digest

10月30日

### ●オムロン9月中間期決算

オムロンは30日、03年9月期中間期決算を発表した。売上高は2701億9200万円で、営業利益は215億4000万円。前年経常赤字からの回復を果たした。

### ●アーチレイが糖尿病検査で新商品

アーチレイは30日、1日より発売される新型全自動グルコース測定装置「GA-II5l」にアダムスのブランド名を付け、同社の臨床検査用糖尿分析装置をアダムスブランドに統一した、と発表した。

10月31日

### ●京都市消費者物価指数発表

京都市は31日、10月分の消費者物価指数を発表した。前月に比べ総合指数は0.1%上昇の98.9。又、食料品が0.8%、家具と家事用品が1%上昇した。

### ●星和電機が業績修正

星和電機は31日、9月中旬期の業績予想を、連結経常損失で5億円から7億2200万円に修正したと発表した。

11月4日

### ●京セラが中国に太陽電池モジュール拠点

京セラは4日、中国天津に太陽電池モジュール製造拠点「京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司」を開工した、と発表した。中國で太陽電池モジュールの製造拠点を設けたのは今回が初めて。

### ●イズミヤが中国大手スーパーと業務提携

イズミヤは4日、中国チェーンストア売上第一位の聯華超市股有限公司と業務提携し、情報交換や中国での商品開発で協力すると発表した。

### ●日本新薬がドイツ製薬会社と開発提携

日本新薬は4日、ドイツに本社があるアボゲファ社と、先月30日に、過活動膀胱治療剤として開発中の化合物「NS-8」の開発、販売に関する契約を締結した、と発表した。アボゲファ社はNS-8の欧州独占販売権を確保したことになる。

### ●第一工業製薬が生分解可塑剤を開発

第一工業製薬は4日、生分解可塑剤エマルジョン「サプラセマPCZ」を開発したと発表した。エマルジョンは水の中に微粒子を分散させた状態の物質。水が揮発することで微粒子が集まり膜になるが、従来は高温の環境が必要だった。今回の開発で常温でも膜が形成されるようになる。

### ●洗濯物を集荷、配送。洗濯急便

洗濯急便是4日、中小クリーニング店の強みを生かした洗濯物

受注配達システム「洗濯急便」を開始した、と発表した。洗濯急便が受注を一括し、地元のクリーニング屋に配達。仕上がった洗濯物は洗濯急便が顧客に配達するというシステム。洗濯急便自体は加盟店クリーニング店から事務費、宣伝費などを徴収し、運営する。

11月6日

### ●オムロン、DeviceNet 対応型デジタルパラメータを発売

オムロンは6日、DeviceNet 対応型デジタルパラメータ「形K3HB」シリーズを21日から発売すると発表した。非対応型は7日より発売。DeviceNetはPLC、パソコン、センサー、アクチュエータなどの制御機器間の相互接続が容易に行えるフィールド・ネットワークで、現在普及が進んでいる。

### ●ワコールが04年春を「感じるブラ」で

ワコールは04年度春のキャンペーンとして、つけてこちの良さを追求し、現在好調に販売を続けている「感じるブラ」を改良し、04年度春夏に投入、65万枚を販売目標とする、と発表した。

11月6日、7日

### ●ATRが研究発表会

ATR(国際電気通信基盤技術研究所)は6日と7日、「ATR research EXPO」を行った。2日で10名、ATR内各研究者や慶應大教授といった面々による発表が行われた。

# オピニオン・ひと・ビジネス

## 太陽電池の中国拠点を開工 京セラ

京セラ(京都市伏見区竹田、西口泰夫社長)は4日、中国・天津市に太陽電池モジュールの製造拠点となる「京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司」が開工式を行ったと発表した。この拠点は、京セラのソーラーエネルギー事業で初めての海外拠点となるもの。天津市の現地会社と合弁で設立したもので、中国では太陽電池モジュールの製造拠点を設けた日本企業は京セラが初めて。今後、年内にモジュールの生産体制を確立し、2004年には年産20メガワット規模の生産体制を整える。

「京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司」は、天津市の天津経済技術開発区内で開工式を行った。式には、京セラから代表取締役兼執行役員副社長の梅村正廣氏、執行役員常務ソ

ラーエネルギー統括事業部長の湯川勲氏が出席。中国中央政府や天津市政府などから間易者およそ150人が招かれた。

工場は10月中旬に可動を開始。11月から500キロワット規模で量産を始めた。年内にはおよそ1メガワットの量産を行う予定で、2004年前半には12メガワット規模にまで拡大する。

京セラはこれまで、ソーラー発電システムの事業開発を加速させていく。国内の生産体制と合わせて、2004年6月までに120メガワット規模にまで生産規模を拡大する方針を打ち出した。また、国内向けソーラー発電モジュールはデザイン性を重視した商品を開発。一般家庭への普及を図っている。

前田多門(元文部大臣)、井深大、盛田昭夫、太刀川正三郎、樋口晃、田島道治(元宮内庁長官)、万代順四郎(元帝国銀行会長)、石橋湛山(元首相)、石坂泰三(元経団連会長)。ここに挙げる氏名に共通する事柄が何か、すぐにわかる方はいるだろうか。

これは紛れもなく、ソニーの前身である「東京通信研究所」の草創期の役員、顧問、株主の顔ぶれである。よく「町工場から世界へ」と言われるソニーの創業期が、当時の政官財界を代表するような方々に支えられていたことを知った時、大きな驚きを感じ得なかつた。これは普通のベンチャーの立ち上げ方とは全く違う。まさに「世界のソニー」になることが、初めから予定されていたとも言うかのようだ。磐石の、鉄々(そうそう)たる布陣である。

当時、井深さんは38歳。私たちが日頃お世話になっている、井深さんと近しかったソニーの元役員の方によれば、この時点で井深さんは、経営者としては勿論(もちろん)のこと、技術者としても一般にはほとんど無名の存在だったという。その意味では、「町工場から世界へ」というソニーに抱くイメージは、必ずしも間違ではないかも知れない。今もどこにでもある、情熱はある

### 起業家のための 資本と人材 (第2回) 井深大とソニー

だったのは無論のことだ。元役員は、「もしキリストが存在するなら、きっと井深さんのような人ではないかと思った」とまで語った。井深大という途轍(とてつ)もない起業家は、前回ここで書いたような、「強烈な自己」をもとに事業の拡大を続ける、これまで私が抱いてきた攻撃的な起業家像とは、一見あまりにもかけ離れていたように思えた。

そのような私の問いかけに対して、元役員は次のように答えた。「私は、井深が消極的、防衛的であった例を知りません。常に前向きで、ネアカであり、愉快なひとでした。井深は表現は

穏やかでしたが、強烈な、ゆるがない自己をもっていたことは間違ありません」「今までにない会社をつくる、それによって今までにない日本をつくる、それは極めて攻撃的な企業家像です。これらの長老たちが井深を応援した理由は、やはり、若いなりに新しい日本をつくろうとしていた、井深の人物と思想に惚れ込んだのでしょうか。その後のソニーをしょって立つ人たちが感動したのと同じ理由だと思います」。

あまりにも巨大になったソニーという会社の創業に、私たちの日常を照らし合わせることは難しいかもしれない。しかし私たちは、この一文でお伝えした、いくつかの事実の中に、まさに「起業の本質」があるのではないかと思っている。これから1年間をかけて、それを記していくたいと思う。

PE&HR株式会社  
代表取締役 山本亮二郎  
<http://www.pehr.jp>  
PE(投資)とHR(人材)の融合により、社会における価値創造の基盤を構築することを目的に、2003年5月20日設立。日本を代表する複数のインキュベーターの協力を得ている。ご意見、感想などをお待ちしております。E-mail:[info@pehr.jp](mailto:info@pehr.jp)



(第1回)

高島俊男氏に『本が好き、悪口言うのはもっと好き』(文春文庫)という著書がある。内容も良いが、書名も素晴しく、そのまま本コラムのタイトルに借りたいほどだ。

私も辛口が好みだが、辛口の書評といえばまずは谷沢永一氏である。『紙つぶて』(PHP文庫ほか)で知られ、かつて匿名の「風の書評」とともに読書界で一世を風靡した。

わが国では書評といえば褒めるばかりで、それを信じて読むと駄本につきあわされることが少なくないから、辛口の書評は貴重だ。

## 谷沢永一と佐高信の落差

谷沢氏のスタイルはこんな調子である。——E.H.カーラー『カール・マルクス』(未来社)の翻訳の「生き生きとした文体」にふれ、読者の「石上良平」という人はよっぽどすごい人だろうと思、彼が「学者として書いたものは全部買って読むという気まで起こした」。だが、「買ってびっくりしたのは、全く文章に精彩がないことだった」というのだ(向井敏との対談『読書巷談 縦横無尽』講談社文庫)。

書物そのものだけを純粹に評価の対象とし、良いものは良い、悪いものは悪いという姿勢に、波長に合うものを感じた私は、次から次へと谷沢氏の著書を読み、多くの良書に出会えた。そんな折、「辛口なら佐高信」との評価にふれた。石橋湛山について調べていた頃だったので、佐高『良日本主

義の政治家—いま、なぜ石橋湛山か』(東洋経済新報社)を読んでみた。

あまりの落差に驚いた。図式的な人間把握と、他者への罵詈雑言しか印象に残らないのだった。

その佐高氏については、著作を読破した上で日垣隆氏の優れた批評「辛口評論家の正体」(『偽善系』文春文庫、所収)があるので、それに譲る。雑誌『諸君!』に出た時、この文章を読んだのだが、私の判断が誤っていたことを感じた。同じ辛口といっても、批評の質が違うのである。

という訳で谷沢氏の著書を薦めるが、『百言百話』(中公新書)、『人間通になる読書術』(PHP新書)あたりが入手が容易か。当然ながら、全部の著作が良いというわけではないが、それについては次回にふれる。

### たんしん Brief Notes

#### RNAの解析事業を開始

島津製作所(京都市中京区西ノ京桑原町、服部重彦社長)は6日、バイオベンチャーのバイオマトリックス研究所(千葉県野田市、柴田京司社長)と提携して米バイオ企業のアフィメトリックス社のDNAチップ技術を活用した受託解析事業を開始すると発表した。この受託解析事業では遺伝情報が収められているDNA(デオキシリボ核酸)からたんぱく質を作る際に生成されるトランストリプトームの解析を行う。島津

製作所は、従来から手がけているDNA解析にこの事業を加えることで、遺伝情報からたんぱく質まで一連の解析を行うことができる。

解析は1件あたり80万円から受託する。初年度で1億円の売り上げを見込む。同社はまた、バイオ受託解析ビジネスを2004年3月期に5億円、2005年3月期には9億円に拡大させる方針。

連載スタート  
今週から東洋大学教授の加藤秀治郎さんによる「好きな本嫌いな本」の連載を始めます。また、PE&HR社の山本亮二郎さんのコラムの題字を変更しました。ご意見・ご感想など編集部までお寄せください。  
E-mail: [info@kyoto-keizai.co.jp](mailto:info@kyoto-keizai.co.jp)  
京都経済新聞社

## 投稿募集

### 一言投稿も歓迎

このOpinion欄への投稿を募集しています。テーマの制限、受付の期限はありません。

匿名希望の投稿や、他者を誹謗中傷したり公序良俗に反する内容の投稿はお断りします。

原稿量は800~1600字程度。一言投稿も歓迎します。

必ず電子メールで、表題に【投稿】と明記し、[toukou@kyoto-keizai.co.jp](mailto:toukou@kyoto-keizai.co.jp)までお寄せ下さい。

なお、本紙以外に、本社が発行する電子媒体などへも転載される可能性があることをあらかじめご了解下さい。

## 座標軸 政権交代演出する2人の経済人

この原稿は土曜日に書いている。この段階で、大手マスコミ各社の世論調査では、自民党が単独過半数を確保する勢いだが、全体の3分の1の100前後の小選挙区で主に民主党候補とのつばさり合いを続けていた。明日の日曜日の選舉次第では、民主党政権が登場するかもしれない情勢とされる。

◆  
京都の民主党政治家の多くは若い。その背景に、京都とゆかりの深い2人の経済人の姿がそびえ立つ。

1人は故・松下幸之助氏、もう1人は稻盛和夫氏(京セラ名誉会長)だ。

松下氏の2区の前原誠司氏、6区の山井和則氏、そして参議院議員の福山哲郎氏が、松下政経塾の卒業生だ。

同塾の卒業生は自民党でも若手勢力の一翼を形成しているが、党への所属意識よりも塾への帰属意識の方が強い。幸之助イズムが京都の民主党の基盤を形成しているといつてもいい。

◆

稻盛和夫氏は今、その後継者を自認しているようだ。政権交代の実現という目標を自らに課して、なりふり構わぬ動きに入ったように見える。

菅直人氏と小沢一郎氏の仲を取り持ったと言われるし、選挙戦中盤には同氏が音頭を取って「政権交代可能な国に」という趣旨の意見広告を出した。京都の民主党候補の応援演説にも出た。

◆  
松下氏の目には、「水道哲学」と称して圧倒的な物的豊かさを目指して成功した後の日本の体たらくが映っていた。1974年には「崩れゆく日本をどう救うか」という著書を出版して、政治への批判をあら

(編集長・築地達郎)

わにした。

◆

稻盛和夫氏は今、その後継者を自認しているようだ。政権交代の実現という目標を自らに課して、なりふり構わぬ動きに入ったように見える。

菅直人氏と小沢一郎氏の仲を取り持ったと言われるし、選挙戦中盤には同氏が音頭を取って「政権交代可能な国に」という趣旨の意見広告を出した。京都の民主党候補の応援演説にも出た。

◆  
選挙の答えはどう出たとしても、経済人と政治との関わり方についてのパンダラの箱はもう開いてしまった。

(編集長・築地達郎)

## 週刊京都経済

1997年12月1日創刊  
編集発行人 築地達郎

### 購読料

月額1,900円(税別)  
年間一括21,000円(税別)

### 株式会社京都経済新聞社

〒600-8815  
京都市下京区中堂寺粟田町  
京都リサーチパーク  
TEL 075-316-1000  
FAX 075-315-8935  
<http://www.kyoto-keizai.co.jp/>

<http://www.kyoto-keizai.co.jp/>

京都経済新聞社 600-8815京都市下京区中堂寺粟田町 京都リサーチパーク TEL075-316-1000

## ビジネス・戦略

化学品メーカーの三洋化成工業（京都市東山区一橋野本町、家永昌明社長）は5日、同社がすでに開発した微粒子状のウレタン素材に新たな商品を加え、本格的に販売すると発表した。このウレタン素材は、真球状で直径を数ミクロンから数百ミクロンまで自在に作ることができる。自動車の内装材として使われている。今回の商品は、内装のデザイン性を高めることができると。今後、高級車などへの供給を増やし、2003年度中に20億円の売り上げを目指す。

# 自動車向け ウレタン商品を発売

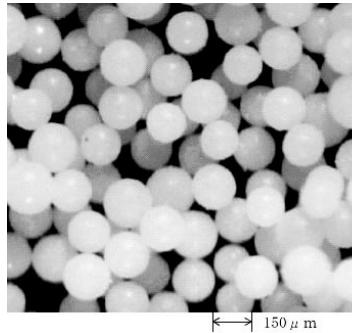
### 三洋化成

同社が今回発売する新商品は、ウレタンパウダーの「メルテックスLB」。2000年に開発した「メルテックスLA」の第二段として販売を開始する。この商品は、真球状のウレタンの微粒子。スラッシュ成形と呼ばれる樹脂成形技術に用いられる。この技術は、自動車のインパネなど内装材の表皮に使われており、第一弾の商品はトヨタ

の高級車セリシオに採用された。

新発売する商品は、第一弾商品に比べて裂けやすさが向上した。このため、助手席のエアバッパックの性能を損なうことなく、従来の塩化ビニール素材で必要だったエアバッパック部分の切り込みが不要となりデザイン性を高めることができるという。

今後三洋化成工業は、自動車内装



三洋化成工業が開発したウレタンパウダーの拡大図。

材としてウレタン素材のデファクトスタンダードを目指す。「メルテックスシリーズ」の売り上げとして2003年度中に20億円を見込み、2006年には50億円の売り上げに育てる方針だ。

# ローム、中間純利益18%減

11月5日（ブルームバーグ）：半導体・電子部品大手のロームが発表した2003年9月中旬連結決算では、純利益が前年同期比18%減の268億円だった。期初時点では320億円を見込んでいたが、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響などで部品需要が伸びなかつたことや為替差損の発生が響いた。

中間期売上高は同3.7%減の1820億円、営業利益は同18%減の506億円、経常利益は同17%減の470億円だった。売上高は期初予想を達成したが、営業利益、経常利益はいずれも計画を下回った。円高進行で為替差損が52億円発生した。

大証で会見した疋田純一常務は、下方修正の背景について、「SARSの影響などで商談がストップし、セットメーカーの生産が止まった。これによって、部品需要も影響を受けた」と指摘。カラー液晶などディスプレー関係は比較的順調に推移したもの、それ以外の部品は総じて低調だったと説明した。

さらに、こうした状況のなか、部品価格も低下し、利益を圧迫したとい

う。疋田常務は「当初は5%ぐらいの価格低下を見込んでいたが、7%ぐらい落ちた」と語った。

ブルームバーグ・ニュースが中間期から第1四半期（4-6月）期の実績を差し引いて算出した第2四半期（7-9月）の連結純利益は前年同期比28%減の129億円、売上高は同1.1%減の929億円だ。

2004年3月期は売上高を前期比2.2%増の3580億円、営業利益を同0.9%増の970億円、経常利益を同2.5%増の940億円、純利益を同17%増の620億円と計画。売上高は期初予想を70億円上回り、営業利益も增收効果で期初予想を達成できる見通しだが、為替差損の影響で経常利益、純利益は予想を下方修正しない。

疋田常務は下期の動向については、「携帯電話やデジタルカメラ、ゲーム機向けなどの小型部品だけは火がついでいる」と述べ、10月以降、部品受注が急増しているため、一部供給が間に合わなくなる可能性もあることを示唆した。

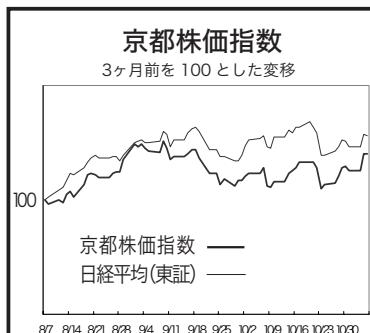
疋田常務は「収益力が落ちているという印象。ニッチ分野でNECエレクトロニクスなど競合他社が参入し、追う側から追われる側になっている。利益率が下がったのはサプライズ（予想外）だ」と述べた。

同常務によると、この時期はセットメーカーによるクリスマス向けの部品調達はすでに終わっており、従来であれば需要は低下に向うという。しかし、今年は需要の勢いが弱まる兆しはないと言調した。

このため、「12月に（業績を）上方修正できたらいいのだが」との期待もぞかせたが、同時に、上期の下方修正に加え、部品在庫が積み上がっている可能性もあるため、慎重な姿勢も崩していない。

同社はおう盛な需要に対応するため、期初に450億円を計画していた設備投資額を600億円に積み増した。これはシステムLSI（大規模集積回路）やダイオード、トランジスタなどの生産増強などに充当すると説明している。

富国生命投資顧問の山崎総一氏は「収益力が落ちているという印象。ニッチ分野でNECエレクトロニクスなど競合他社が参入し、追う側から追われる側になっている。利益率が下がったのはサプライズ（予想外）だ」と述べた。



### （先週の株価）

米景気の底堅さ、円高の一服感からエレクトロニクスの有力銘柄を中心におおむね堅調。内需関連は総じて低い。予想外の大転換を発表したロームは失望売りでストップ安に。星和電機も安い。オムロンは反落。一方、村田製作所、日本電産がしっかり。

### 京都株式値動き 11月7日終値

		終値	高値	安値	売買高	前週終値	前週比
1790	平和奥田	215	215	5,000	213	213	▲2
1897	金下建	552	552	1,000	555	555	▲3
2531	宝H建	914	924	910	1,373,000	876	38
3002	グンゼ	505	509	496	294,000	499	6
3009	川島織	128	131	128	202,000	126	2
3521	エコナック	53	56	52	260,000	58	▲5
3551	ダイニック	176	177	167	280,000	165	11
3570	オリカ	135	138	131	85,000	150	▲15
3591	ワコール	906	908	900	257,000	921	▲15
3600	フジック	398	398	398	1,000	398	0
4406	日理化	271	275	271	11,000	274	▲3
4461	一工薬化	252	254	252	46,000	255	▲3
4471	三洋薬	704	714	689	180,000	733	▲29
4516	日新薬	619	629	618	35,000	630	▲11
4671	フルコ	1,319	1,328	1,290	47,500	1,270	49
4696	ワタベ	1,280	1,280	1,262	200	1,280	0
4728	トーセ	1,169	1,200	1,168	7,700	1,206	▲37
4735	京進	471	475	471	1,000	455	16
4962	互応化學	690	690	690	0	700	▲10
5928	アルメタクス	211	211	210	9,500	219	▲8
5955	ヤマシナ	24	25	23	1,569,000	25	▲1
5957	日東精	151	156	151	26,000	163	▲12
5966	KT	274	274	274	0	286	▲12
5985	サンコール	657	666	650	23,000	655	2
6315	TOWA	967	969	930	116,100	905	62
6482	ユーシン精機	2,820	2,830	2,775	22,700	2,820	0
6594	日電池	11,100	11,300	10,920	200,700	10,590	510
6641	日新電	295	298	285	364,000	328	▲33
6645	オムロ	2,350	2,350	2,290	360,900	2,475	▲125
6748	星和電	900	918	900	33,000	1,015	▲115
6833	電産リード	950	950	950	100	990	▲40
6856	堀場	1,208	1,247	1,207	8,000	1,175	33
6931	日電池	253	255	250	457,000	255	▲2
6963	ローム	14,550	14,550	14,040	862,900	15,180	▲630
6971	京セラ	6,750	6,840	6,630	859,700	6,710	40
6981	村田製	6,740	6,740	6,610	584,500	6,440	300
6996	ニチコン	1,255	1,260	1,212	406,600	1,290	▲35
7105	ニチユ	256	270	250	162,000	218	38
7510	竹菱電機	709	709	709	0	709	0
7701	島津	432	436	429	684,000	433	▲1
7735	スクリン	773	804	763	1,045,000	780	▲7
7915	日写印	1,399	1,413	1,393	24,000	1,457	▲58
7919	野崎紙	185	197	185	3,000	183	2
7974	任天堂	9,150	9,150	9,070	446,400	8,490	660
7979	松風	955	955	955	3,000	971	▲16
8027	ルシアン	108	109	106	116,000	112	▲4
8115	ムーンバット	110	110	108	25,000	114	▲4
8118	キンブ	180	181	179	34,000	185	▲5
8148	上原成	299	303	299	8,000	299	0
8244	京都近鉄	172	173	167	48,000	171	1
8248	ニッセイ	2,005	2,005	1,999	130,500	1,995	10
8276	平和堂	1,168	1,183	1,168	12,000	1,212	▲44
8366	滋賀銀	408	414	404	272,000	416	▲8
8369	京都銀	585	588	580	79,000	582	3
8515	アイフル	6,740	6,770	6,560	130,900	6,670	70
8552	びわこ	214	214	214	10,000	215	▲1
8577	ロブロ	503	512	496	243,300	569	▲66
9049	京福電	123	123	123	10,000	125	▲2
9319	中央倉	714	714	714	0	720	▲6
9723	京都ホ	241	241	241	2,000	245	▲4
9826	J E U G I A	141	141	141	0	149	▲8
9936	王将フード	755	760	754	5,000	760	▲5
1788	三東工業	180	180				

